

グローバル・ガバナンス循環とヘテラルキー・システムの進化

ー 人口動態に依拠した国際ビジネス・アプローチ

東京国際大学

門田 清

《要旨》

第2次グローバリゼーションを経て、現在、新しいグローバル化段階にあると思われるが、成熟化した国際社会に対し、先進国化を進める新興諸国は数多く存在する¹。また、そうした諸国の経済成長の速さには目を見張るものがあるが、人口動態との関係で考えたとき、順調に成長過程を辿っているかは定かでない。新興経済群の経済成長過程では、それぞれの比較優位を見極め、その国にあった政策を展開しつつ、人口ボーナスをうまく生かし、先進国化を成功裡に進める必要がある。各国の比較優位はその国の歴史的過程から醸成されるものであり、他国との動的、相対的關係から適切に見極められる必要があるし、他国との連携が噛み合わなければ、互いにそして全体として効果的な成長につなげることは難しい。他方で、ミャンマーの内紛やロシアによるウクライナ侵攻といった事態も生じている。そうした事態に対しても国際社会的枠組みからの適切な対応によって、全体として順当な成長の軌道に乗せていくことが、新興経済群はもちろん、その成長から恩恵を受ける先進国経済にとっても重要な課題であると言える。民間側へのシフトも伴い、内向的様相を強めつつ、段階的に進められるグローバリゼーションでは、第1ステージから第2ステージへと、内・外向的もしくは内・内向的に、そして新しい南北関係の下に、グローバル/リージョナル情報インフラ的、地域分散・産業的、中央集権・産業的な役割への編成を伴いながら²、地域都市を主体とした経済社会に集約されていっているように感じられる。

そうした状況を踏まえ、本報告では、段階的に進むグローバリゼーションをガバナンスの観点から俯瞰的に捉え、人口動態からくる時間的制約要因下でのグローバル枠組みの提示を試みたいと考える。成熟化した国際社会には、残された時間も限られていると考えられるが、デジタル化の進展の中で、国際経済社会がどのような仕組みを機能させ、どのような方向に向かっているのか明らかにし、新興経済群の先進国化とそこでの課題について明確にしておくことが、これからの国際経済社会、国際関係を考えるうえで重要であるとする。

そこで、本報告では国際経済社会全体を一つの社会的イノベーション・生産システム（グローバル社会的イノベーション・生産システム³）として、これがヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環過程⁴から構成されると考えることとする。ヒエラルキーについては、風土

¹ 国際経済における経済的重心のシフトと新興経済群の台頭、社会的結束に向けた取り組みについては、OECD 開発センター（2011;訳書）、OECD 開発センター（2013;訳書）を参照。

² 田口芳昭（2015）は、企業の取り得る組織・ガバナンス体制として、中央集権モデル、地方分散モデル、ホールディング・モデルの三つに類型している。

³ ここでは、Amable,B.（2005;訳書）を参照し、Amable et al.(1997)で提示したとされる社会的イノベーション・生産システムをグローバル社会全体に適用している。この考え方は、拙稿（2017）でも論じているが、本稿では、各グローバル化段階で機能するシステムとして論じている。

⁴ ヘテラルキーについては Hedlund による概念であり、Hedlund,G.（1986）, Hedlund,G.（1993;訳

構造に基づく棲み分け関係を土台に据え、ヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環により知識の創造が進められる状況を想定する。こうした循環過程は、これまでも段階的グローバリゼーションの中で観察されてきたと思われるが⁵、現在、その内向化した局面でよりシステムの進められるのではないかと思われる。また、この循環システムは入れ子構造をより個別化し、プラットフォームを積層化させることで、いわば連峰的な山脈構造を形成するものでもある。また、野中（1992）の知識創造プロセスのSECIモデルにも関係するものであり、共同化を起点に暗黙知と形式知の相互循環が進み、プラットフォームの階層化が促されていると考えられる。

また、公平性とその効果性、効率性の観点から考えたときに、グローバリゼーションは最終局面も全体的に達成されることが望ましいと考えられる。現在、先進諸国では人口オオナス化が進み、成長を牽引する人口ボーナスの局面は新たな台頭をみせる新興経済群により享受される方向にある。国際社会も成熟化を遂げている現在、世界全体で先進国を主体としたグローバル・サービス・ポートフォリオを共有すると考えれば⁶、その中に新興経済群を取り込みながら持続可能な成長を進めるグローバル経済社会の姿を描くことができるのではないかと考える。

本報告は、拙稿（2020）で水平・垂直統合経済モデルとして描く持続可能なグローバル経済社会システムを補完するものであり、こうした人口動態に基づくシステムの循環モデルを扱うが、その先に展望される生態論的ガバナンス下の長期競争均衡状態における進化論的ガバナンスとヘテラルキーについて、シェアリング・エコノミー、マス・カスタマイゼーションとの関連で論じていく。ヘドランドは脳を一種のヘテラルキーとして述べているが⁷、グローバル経済社会システムも常に進化過程にあり、そうしたヘテラルキーの連綿と続くグローバルな進化過程として論を展開する。また、生態論的ガバナンスと進化論的ガバナンスという二つの側面を持つ国際経済社会、グローバル経済社会は⁸、人口動態に即し棲み分け国際分業と生態論的ガバナンスを新興経済群にまで拡張させる形で、進化論的ガバナンスを展開させるが、国際的垂直統合経済を水平化させていく過程も、サービス・ポートフォリオ・ガバナンス（SPG）として論じている。デジタル技術も進展し、AI化、ロボット化も進んでいる。資源豊富な新興経済群は直接的な対象としなくとも、新興経済群が、先進国と対等な立場で経済発展を希求する世界において、生態論的ガバナンス主体の進化論的ガバナンスに収斂される過程で、人口動態的成長機会を生かし比較優位に即した活動を滞りなく展開できるよう、その過程を統治し統制することが重要であると思われる。

書）に詳しい。この相互循環過程は、野中（1990）に基づくが、拙稿（2001）でも扱っている。

⁵ Baldwin,R.（2019,翻訳）参照。

⁶ PPMの国際版については、藤沢武史（1988）に詳しい。本稿では、海外市場の魅力度を人口動態に関連付けて論じている。また本稿では、基本的にサービスはプロダクトを含む概念としている。

⁷ ヘドランド（1998;訳書）参照。人体についても同様に考えることができる。

⁸ 生態論、進化論は一條・野村総研（2017）の考えに基づく。ここではこれに基づきガバナンスを二つに分けて論じるが、進化論的な考え方は、青木（2011）でも理論化が試みられ、Gereffi,et.al.(2005)、猪俣（2019）でも論じられていると考えられる。